

サービス見込量の進捗管理

養老町

ステップ1：認定率の比較

認定者数

第1号被保険者数

(%)						(人)		(人)		
		計画値	実績値	差異	乖離(%)	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値	実績値	計画値	実績値
要介護認定率		16.68	16.75	0.07	0.4		1,520	1,560	9,112	9,311
年齢階級	前期高齢者	4.83	3.93	▲0.90	▲18.6		232	192	4,800	4,883
	後期高齢者	29.87	30.89	1.02	3.4		1,288	1,368	4,312	4,428

ステップ2：受給率の比較

利用者数

(%)						(人)				
サービス名		計画値	実績値	差異	乖離(%)	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値	実績値	差異	乖離(%)
居宅サービス	訪問介護	1.9	1.6	▲0.3	▲15.8	第7期策定時の受給率等実績を基に計画された計画値について、訪問・通所リハビリテーションの利用者数については平成28年度利用回数が激増したため、今後も利用者の増加が見込まれると計画していたが、その後大きく増加することなく減少、通所系サービスについては他の介護サービスについても減少している。	2,040	1,766	▲274	▲13.4
	訪問入浴介護	0.2	0.2	0.0	0.0		180	168	▲12	▲6.7
	訪問看護	1.7	2.0	0.3	17.6		1,908	2,185	277	14.5
	訪問リハビリテーション	0.4	0.3	▲0.1	▲25.0		396	336	▲60	▲15.2
	居宅療養管理指導	2.3	2.0	▲0.3	▲13.0	短期入所利用者数については特に療養介護（老健）の利用者数が大きく減少した。養老町には介護老人福祉施設が1施設あり、空床を利用してサービスを実施している。計画値では、75.1%の増加を見込んでいたが、その1施設については施設の空床がなく、利用者減となっており実績値との差異が生じた。	2,496	2,241	▲255	▲10.2
	通所介護	4.6	3.7	▲0.9	▲19.6		5,040	4,156	▲884	▲17.5
	通所リハビリテーション	3.0	2.4	▲0.6	▲20.0		3,324	2,694	▲630	▲19.0
	短期入所生活介護	1.5	1.3	▲0.2	▲13.3		1,668	1,478	▲190	▲11.4
	短期入所療養介護（老健）	0.1	0.1	0.0	0.0		120	75	▲45	▲37.5
	短期入所療養介護（病院）	0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0.0
福祉用具貸与	6.4	6.3	▲0.1	▲1.6	定期巡回・随時対応型サービスについて、事業所が近隣で2事業所あるが、利用者はなかったことから利用計画に見込んでいなかった。平成30年度1名の利用者があったため、計画に差異が生じた。	7,044	7,062	18	0.3	
特定施設入居者生活介護	0.1	0.1	0.0	0.0		120	125	5	4.2	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0	0.0	0.0	0.0	認知症対応型通所介護の利用者数について、計画値を月平均19名、年間228名で計画していたが、月平均12名での利用となっており、計画値との差異が生じた。	0	12	12	100%超
	夜間対応型訪問介護	0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0.0
	認知症対応型通所介護	0.2	0.1	▲0.1	▲50.0	小規模多機能型居宅介護については、養老町の事業所数は1施設あり、計画当初の登録者数が利用定員を上回っていたことから需要を見込み、1施設増設を計画したが新規施設の開設はなく、利用者数の増加なし、現在も1施設の利用定員の80%の利用率となっており、実績値との差異が大きくなっている。	228	144	▲84	▲36.8
	小規模多機能居宅介護	0.6	0.3	▲0.3	▲50.0		624	294	▲330	▲52.9
	認知症対応型共同生活介護	0.7	0.8	0.1	14.3		804	862	58	7.2
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設	0.4	0.5	0.1	25.0		468	581	113	24.1
	看護小規模多機能型居宅介護	0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0.0
地域密着型通所介護	0.7	0.7	0.0	0.0	780	813	33	4.2		
施設サービス	介護老人福祉施設	1.7	1.5	▲0.2	▲11.8	介護療養型医療施設については平成29年度利用実績が1件あり今後の利用も見込まれたため、利用計画をたてたが、平成30年度以降の利用者がいなかった。	1,860	1,639	▲221	▲11.9
	介護老人保健施設	1.3	1.1	▲0.2	▲15.4		1,452	1,213	▲239	▲16.5
	介護医療院	0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0.0
	介護療養型医療施設	0.0	0.0	0.0	0.0		12	0	▲12	▲100%超
介護予防支援・居宅介護支援		11.4	9.6	▲1.8	▲15.8		12,504	10,750	▲1,754	▲14.0

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

総給付費

		(円)				(千円)				
サービス名		計画値	実績値	差異	乖離(%)	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値	実績値	差異	乖離(%)
居宅サービス	訪問介護	65,855	72,580	6,725	10.2	短期入所サービスについて、利用者数が減少したことから、総給付費は減少しているが、受給者1人あたりの給付費について、特に療養介護（老健）の給付が計画値を上回っている。 特定施設入所者介護について、計画値より利用者数は増となっている。さらに総給付費、受給者1人の給付費について、計画値に比べ大きく増加している。 定期巡回・随時対応型サービスについて、平成30年度1名の利用者があったため、給付費についても計画に差異が生じた。 地域密着型介護老人福祉施設が2施設となり、利用者増、給付費も増加した。 認知症対応型通所介護の1人あたりの給付費額について計画値より増となっているが、利用者数が計画値より減となっている。 小規模多機能型居宅介護、介護療養型医療施設については計画値の過大によるものと、利用者減に伴い給付費が減少した。	134,344	128,176	▲ 6,168	▲ 4.6
	訪問入浴介護	46,811	52,341	5,530	11.8		8,426	8,793	367	4.4
	訪問看護	33,824	34,402	578	1.7		64,536	75,168	10,632	16.5
	訪問リハビリテーション	38,894	38,753	▲ 141	▲ 0.4		15,402	13,021	▲ 2,381	▲ 15.5
	居宅療養管理指導	10,096	10,275	180	1.8		25,199	23,027	▲ 2,172	▲ 8.6
	通所介護	70,962	83,895	12,933	18.2		357,647	348,666	▲ 8,981	▲ 2.5
	通所リハビリテーション	55,262	57,352	2,091	3.8		183,690	154,507	▲ 29,183	▲ 15.9
	短期入所生活介護	108,573	104,555	▲ 4,018	▲ 3.7		181,100	154,532	▲ 26,568	▲ 14.7
	短期入所療養介護（老健）	93,342	102,217	8,876	9.5		11,201	7,666	▲ 3,535	▲ 31.6
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0	0.0		0	0	0	0.0
	福祉用具貸与	11,914	11,908	▲ 6	▲ 0.1		83,920	84,092	172	0.2
	特定施設入居者生活介護	164,467	194,714	30,248	18.4		19,736	24,339	4,603	23.3
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	251,760	251,760	100%超	0	3,021	3,021	100%超	
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	
	認知症対応型通所介護	129,434	143,779	14,344	11.1	29,511	20,704	▲ 8,807	▲ 29.8	
	小規模多機能居宅介護	199,830	199,944	114	0.1	124,694	58,784	▲ 65,910	▲ 52.9	
	認知症対応型共同生活介護	239,729	250,307	10,578	4.4	192,742	215,765	23,023	11.9	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	
	地域密着型介護老人福祉施設	261,015	261,787	772	0.3	122,155	152,099	29,944	24.5	
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	
	地域密着型通所介護	86,888	74,273	▲ 12,615	▲ 14.5	67,773	60,384	▲ 7,389	▲ 10.9	
施設サービス	介護老人福祉施設	237,338	250,341	13,003	5.5	441,449	410,309	▲ 31,140	▲ 7.1	
	介護老人保健施設	244,211	280,021	35,809	14.7	354,595	339,665	▲ 14,930	▲ 4.2	
	介護医療院	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	
	介護療養型医療施設	406,167	0	▲ 406,167	▲ 100%超	4,874	0	▲ 4,874	▲ 100%超	
介護予防支援・居宅介護支援		10,854	12,284	1,430	13.2	135,718	132,054	▲ 3,664	▲ 2.7	

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題及び対応策

【現状】	【課題】	【対応策】
<p>令和元年度、特に要支援者の認定者数は27%と高いものとなっている。</p> <p>介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では全体の65.5%が自宅での介護を希望しているが、居宅サービスの利用者数は計画値に比べ訪問看護、特定施設入居者生活介護を除き実績値は減となっている。</p> <p>平成30年度、地域密着型介護老人福祉施設が1施設増え、2施設となったことにより地域密着型介護老人福祉施設の給付費が増加した。</p> <p>短期入所療養介護（老健）について、利用者数は減少しているが、1人あたりの給付費が大きく増加している。</p>	<p>養老町の高齢化率は岐阜県内においても高く、今後認定者数の増加、給付費の増加が見込まれる。今後要支援から要介護へ急速に移行しないよう、介護予防に対する対策が重要となる。</p> <p>特定施設入居者生活介護の利用者数、実績値が増加している。</p> <p>高齢者の独居世帯や、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」の世帯が50.9%となっており、在宅での介護も難しく今後短期入所のサービスや施設サービスが増加することも見込まれる。</p> <p>短期入所療養介護について、利用者数は減少しているが、1人あたりの給付費が大きく増加しており、継続して利用する利用者が多く、保険者への長期利用の相談数も増加している。</p> <p>計画にはないが、令和2年度から介護医療院が整備され、その給付費が増加することが見込まれる。</p>	<p>介護予防教室の開設のほか、フレイル予防を目的とした事業や脳活リーダー研修といった町民主体で認知症予防に取り組んでもらう研修の実施を計画し、官民一体での介護予防に取り組む。</p> <p>短期入所療養介護の利用者数、給付費額について、計画値より減となっており、特定施設入所者生活介護の利用者数、給付費額が増加、また、地域密着型介護老人福祉施設の給付費が増加し、今後も需要が見込まれることから、町民が必要としている介護サービス内容を見直す。</p> <p>サービス計画について、事業者へは適切なサービス計画を実施するよう指導するとともに、ケアプラン点検を随時実施すること、介護給付費の通知を行うことで利用者のサービス内容や費用内容を確認してもらうことで給付費の適正化を行う。</p> <p>令和2年度から介護医療院が1施設開設しており、給付費が増加することから施設介護サービスについて給付費額を調査する。</p>